

埼玉県内企業 外国人労働者の雇用調査

調査対象：県内企業 553 社

調査方法：アンケート方式（5月上旬郵送回収）

回答企業：192 社（回答率 34.7%）

業種別内訳：製造業 108 社 非製造業：84 社

○埼玉県内企業の外国人労働者の雇用状況は、全産業で見ると「雇用している」と回答した割合が 35%、「雇用していない」が 65%となり、およそ 3 分の 1 の企業が雇用していることがわかる。

業種別で見ると、製造業では「雇用している」が 47%と、約半数の企業が外国人労働者を雇用している。特に「金属製品」（100%）、「輸送用機械」（70%）、「精密機械」（67%）では、雇用している企業の割合が高い。一方、非製造業では「雇用している」が 19%に留まっており、製造業の方が大幅に高い状況にある。

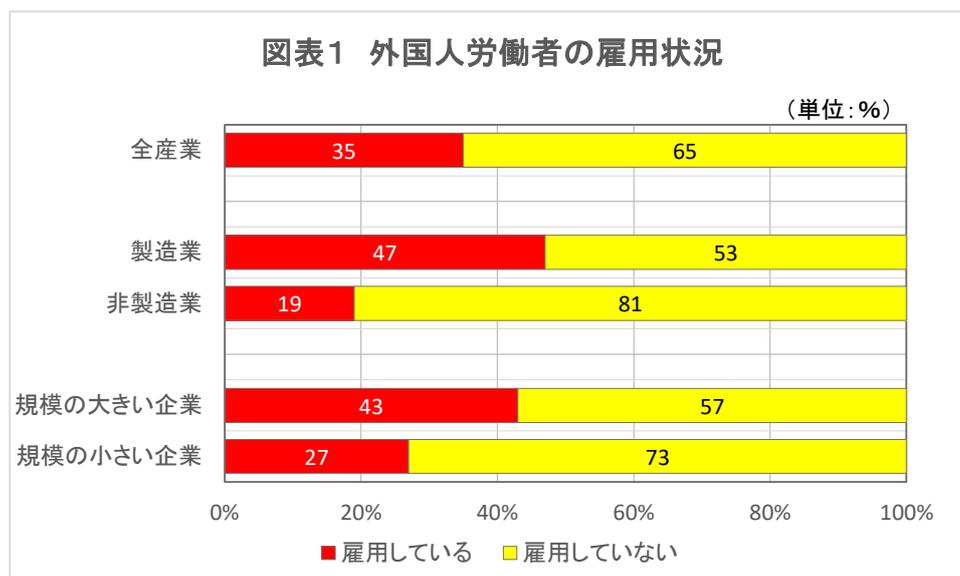
○外国人労働者を雇用している理由は、全産業では「人手不足が深刻なため」（57%）が最も高く、次いで「意欲ある優秀な労働力を確保できる」（54%）の順となっている。人手不足が続く中で、意欲ある外国人労働者を確保したいとの企業の雇用スタンスが窺える。

業種別では、「人手不足が深刻なため」が非製造業では 7 割に上り、製造業でも 5 割と高くなっている。

1. 外国人労働者の雇用状況

埼玉県内企業の外国人労働者の雇用状況は、全産業で見ると「雇用している」と回答した割合が 35%、「雇用していない」が 65%となり、およそ 3 分の 1 の企業が雇用していることがわかる。

業種別で見ると、製造業では「雇用している」が 47%と、約半数の企業が外国人労働者を雇用している。特に「金属製品」（100%）、「輸送用機械」（70%）、「精密機械」（67%）では、雇用している企業の割合が高い。一方、非製造業では「雇用している」が 19%に留まっており、製造業の方が大幅に高い状況にある。

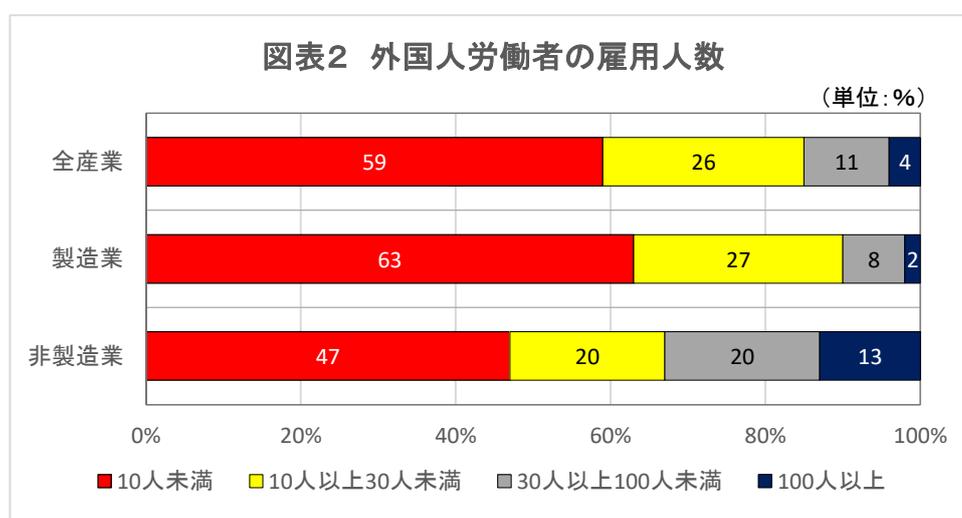


規模別でみると、規模の大きな企業（従業員 100 人以上）では「雇用している」が 43%、規模の小さい企業（従業員 100 人未満）で 27%となっている。規模の大きな企業の方が雇用している割合が高い。（図表 1）

2. 外国人労働者の雇用人数

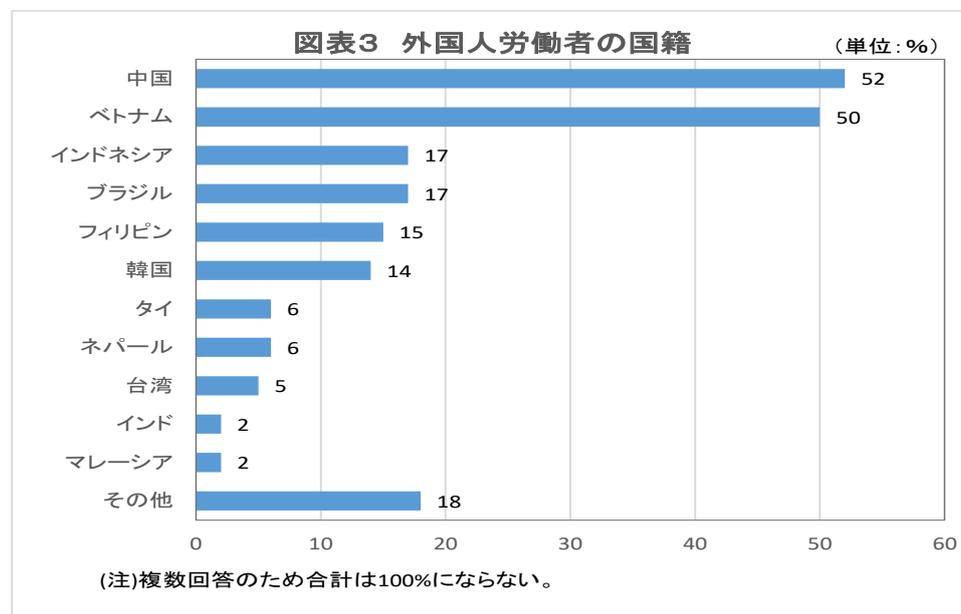
外国人労働者の雇用人数は、全産業でみると「10 人未満」が 59%と最も多く、以下「10 人以上 30 人未満」（26%）、「30 人以上 100 人未満」（11%）、「100 人以上」（4%）の順となっている。

業種別でも、それぞれ同様の状況にあるが、製造業に比べ、非製造業の方が、「30 人以上 100 人未満」、「100 人以上」の割合が高くなっている。（図表 2）



3. 外国人労働者の国籍

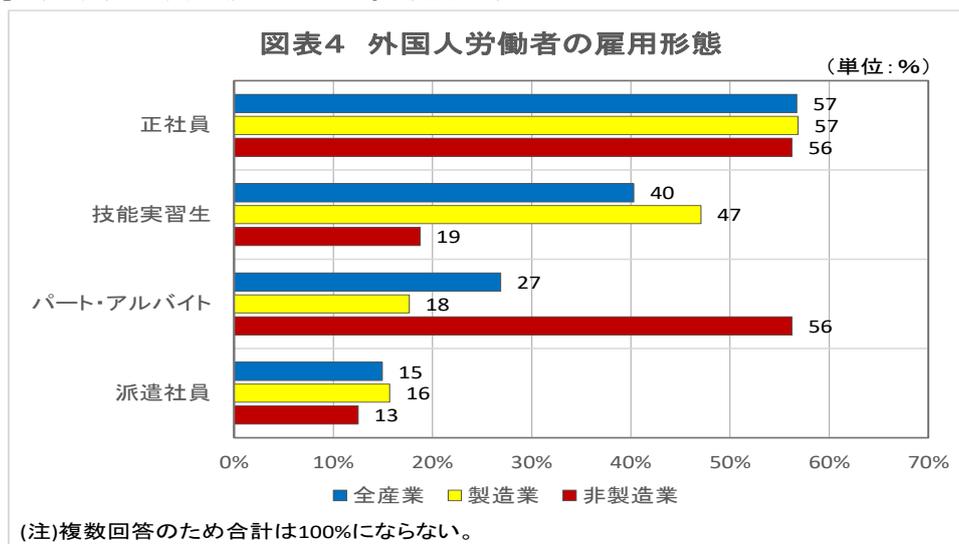
外国人労働者の国籍は、「中国」（52%）と「ベトナム」（50%）が 5 割と突出している。以下、「インドネシア」（17%）、「ブラジル」（17%）、「フィリピン」（15%）、「韓国」（14%）の順と続いている。（図表 3）



4. 外国人労働者の雇用形態

外国人労働者の雇用形態は、全産業では「正社員」が57%と最も高く、以下「技能実習生」(40%)、「パート・アルバイト」(27%)、「派遣社員」(15%)の順となっている。

業種別にみると、製造業では、「技能実習生」(47%)の割合が高く、特に「窯業・土石」(100%)、「印刷・同関連業」(100%)、「金属製品」(83%)が高くなっている。一方、非製造業では、「パート・アルバイト」(56%)の割合が高く、特に「飲食店」(100%)、「小売」(67%)で高い傾向にある。(図表4)

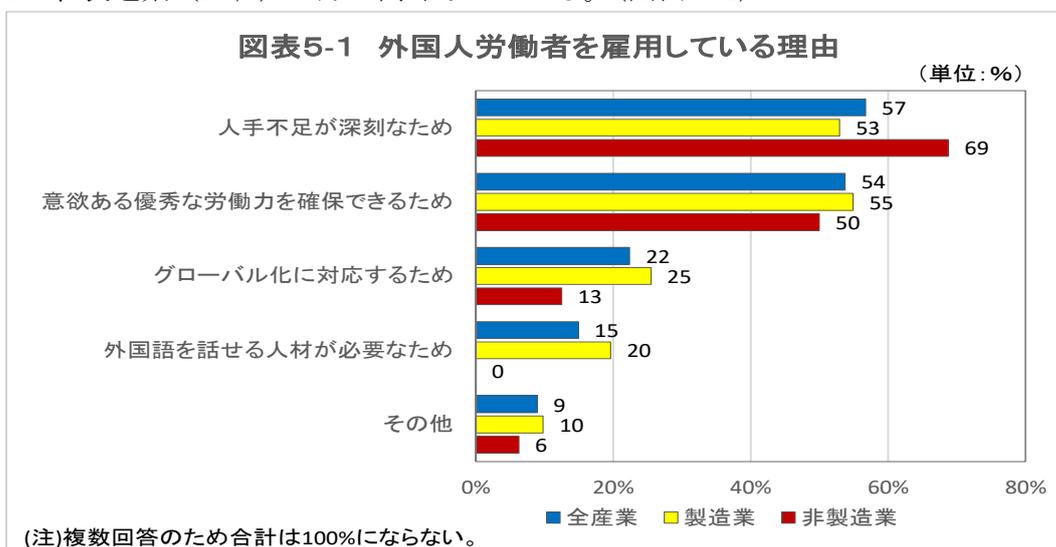


5. 外国人労働者を雇用している理由・メリット

(1) 雇用している理由

外国人労働者を雇用している理由は、全産業では「人手不足が深刻なため」(57%)が最も高く、次いで「意欲ある優秀な労働力を確保できる」(54%)の順となっている。人手不足が続く中で、意欲ある外国人労働者を確保したいとの企業の雇用スタンスが窺える。

業種別では、「人手不足が深刻なため」が非製造業では7割に上り、製造業でも5割と高くなっている。また、「グローバル化に対応するため」については、非製造業(13%)に比べ、製造業(25%)の方が高くなっている。(図表5-1)

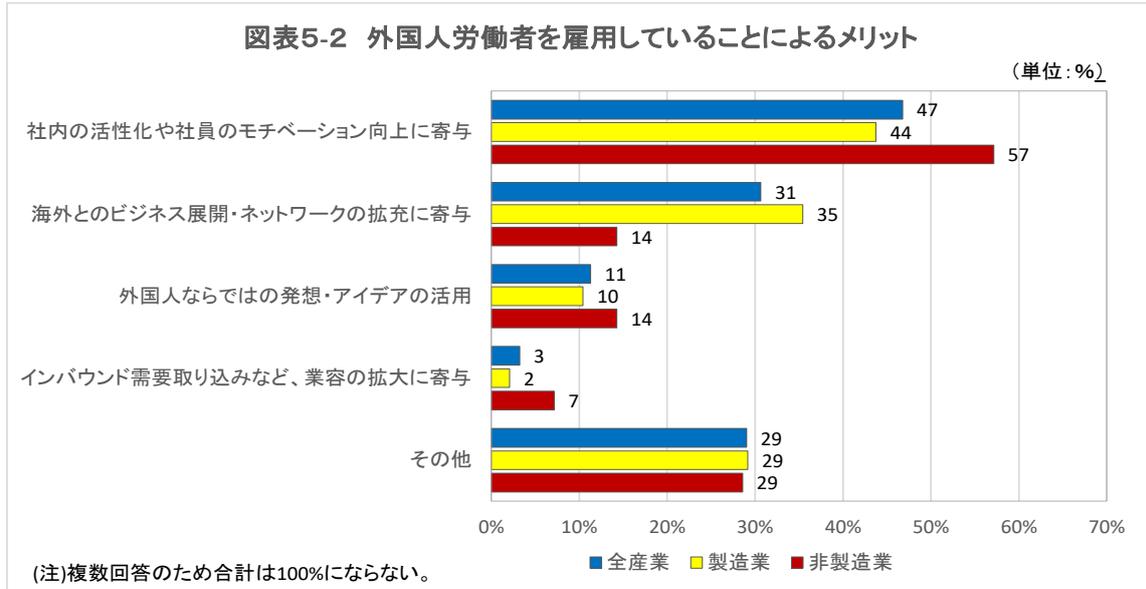


(2) 雇用していることによるメリット

外国人労働者を雇用していることによるメリットは、全産業では「社内の活性化や社員のモチベーション向上に寄与」(47%)、次いで「海外とのビジネス展開・ネットワーク拡充に寄与」(31%)が、高い割合となっている。

業種別では、「海外とのビジネス展開・ネットワーク拡充に寄与」が、非製造業(14%)に比べ、製造業(35%)の方が高い。また、その他の回答の内訳としては、「人手・労働力の確保」、「意欲がある・勤勉」、「外国人顧客の対応」などが上がっている。

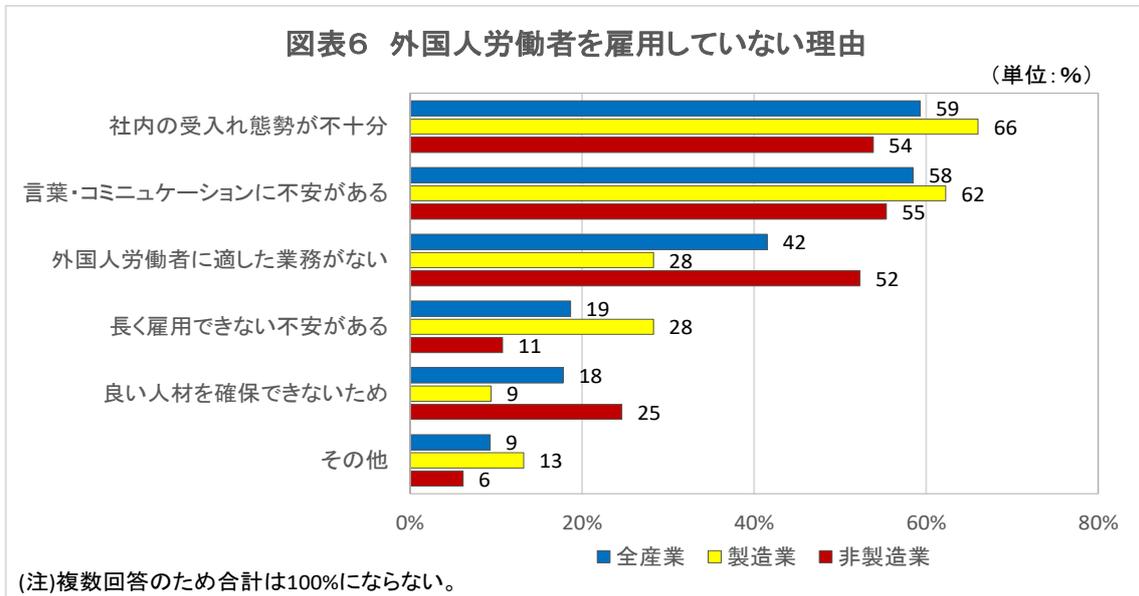
(図表 5-2)



6. 外国人労働者を雇用していない理由

外国人労働者を雇用していない理由は、全産業では「社内の受入れ態勢が不十分」(59%)「言葉・コミュニケーションに不安がある」(58%)、「外国人労働者に適した業務がない」(42%)が、高い割合となっている。

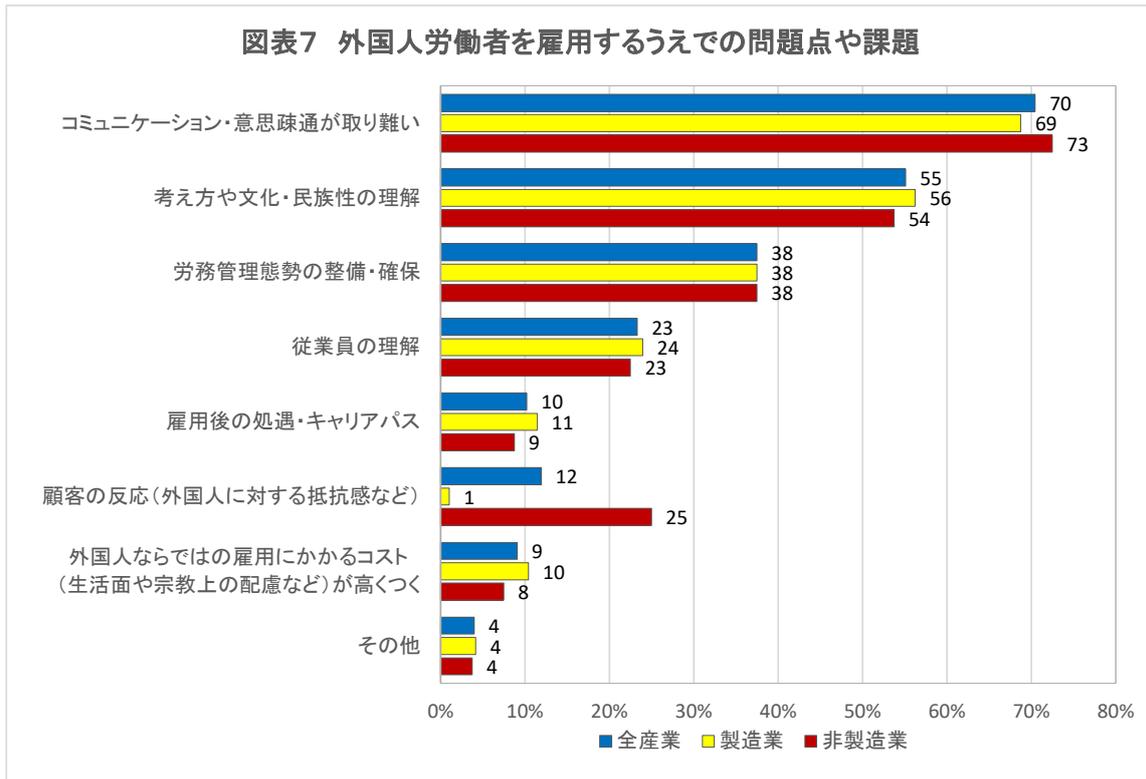
業種別では、「外国人労働者に適した業務がない」が、非製造業で高い割合となっている。特に、「住宅建設」(71%)、「小売」(69%)、「運輸・倉庫」(67%)、「不動産」(60%)で高くなっている。(図表 6)



7. 外国人労働者を雇用するうえでの問題点や課題

外国人労働者を雇用するうえでの問題点や課題は、全産業では「コミュニケーション・意思疎通が取り難い」(70%)が最も多く、次いで「考え方や文化・民族性の理解」(55%)、「労働管理態勢の整備・確保」(38%)となっている。

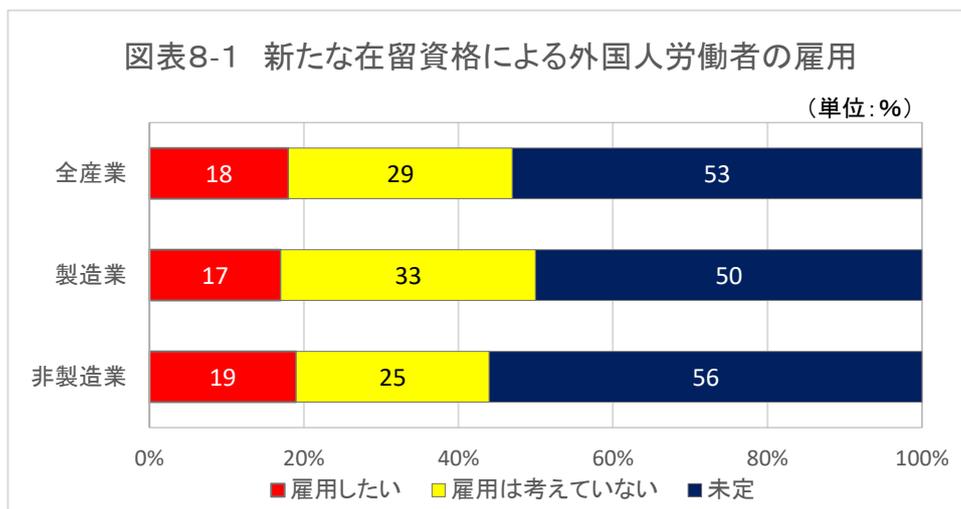
業種別では、「顧客の反応(外国人に対する抵抗感など)」が、接客が必要な飲食サービス業等の非製造業で25%と、製造業の1%に比べて高い割合になっている。中でも「住宅建設」(43%)、「小売」(37%)が高い傾向にある。(図表7)



8. 今後の外国人労働者の雇用について

(1) 新たな在留資格による外国人労働者の雇用

新たな在留資格による外国人労働者の雇用(特定産業分野に該当しない企業は除く)については、全産業では「未定」と回答した企業が53%と最も多く、以下「雇用は考えていない」(29%)、「雇用したい」(18%)となっている。



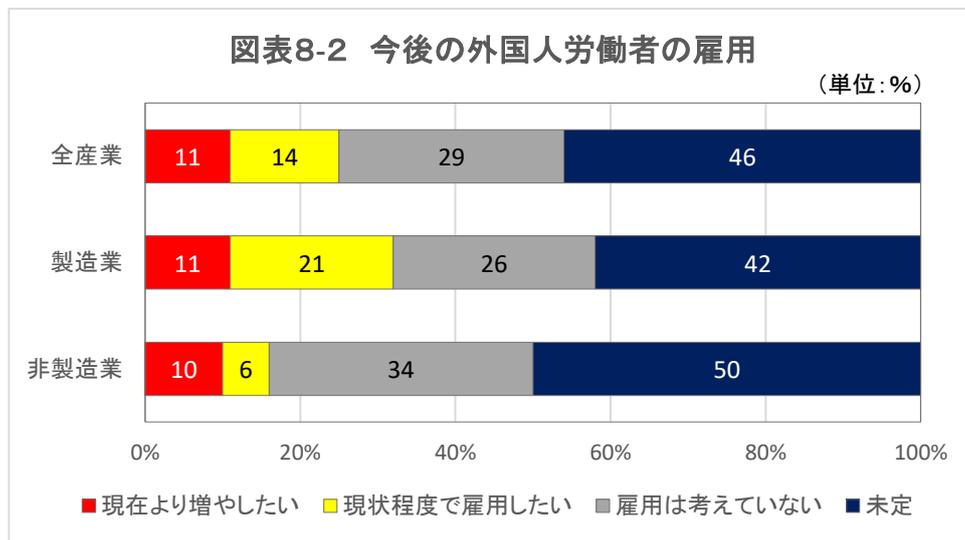
業種別では、「雇用は考えていない」が、製造業では33%と、非製造業の25%に比べ高い割合になっている。(図表 8-1)

(2) 今後の外国人労働者の雇用

今後の外国人労働者の雇用については、全産業では、「未定」と回答した企業が46%と最も多い。「現在より増やしたい」(11%)、「現状程度で雇用したい」(14%)を合わせた割合は25%で、「雇用は考えていない」(29%)とほぼ同じ割合となっている。

業種別でみると、「現在より増やしたい」と「現状程度で雇用したい」を合わせた割合は、非製造業(16%)に比べ、製造業(32%)の方が高くなっている。(図表 8-2)

輸出関連型企業のウエイトが高い県内製造業では、今後の外国人労働者の雇用について、新たな在留資格による外国人労働者の雇用も含めて、「未定」と回答した企業が多いが、深刻な人手不足やグローバル化への対応などから、外国人労働者の雇用に前向きなスタンスにあることが窺える。



以上